様式第１号（第３条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第 　　 号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

福岡県知事 殿

住 所

団体名

代表者名

令和６年度福岡県ふるさとの漬物づくり応援事業実施計画承認申請書

このことについて、別紙のとおり事業を実施したいので、福岡県ふるさとの漬物づくり応援事業費補助金交付要綱第３条第１項の規定により承認されるよう申請します。

記

１　事業目的

２　事業の内容及び計画

　　別添のとおり

３　経費の配分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 　分 | 事業費(A)+(B)+(C)+(D) | 補助事業に要する（要した）経費(A)+(B)（又は(A)+(B)+(C)+(D)） | 負　　　担　　　区　　　分 | 備　考 |
| 県　　費(A) | 市町村費(B) | 融資金(C) | その他(D) |
|  |  円 | 円 |  円  |  円 |  円 |  円 | 減額した額 　　 円 |
| 小　計 |  |  |
| 消費税額 |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

　注）団体の構成員（市町村や農業協同組合等が施設を利用させる者を含む）名簿（別紙様式）を添付すること。

（別紙様式）

|  |
| --- |
| 団体名簿団体の名称：　　　　　　　　　　　　　　 |
| 役職名 | (ﾌﾘｶﾞﾅ)氏 名 | 性別 | 住所(都道府県名) | 生年月日 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| ※構成員全員を記載すること |

別添

福岡県ふるさとの漬物づくり応援事業内容及び計画書

１　事業計画の内容

（１）改修等を行う施設情報

　　　施設住所

　　　所有者

（２）許可取得のために講じる措置

　　　（改修、設置、購入等により、何がどう変わるかも具体的に記載すること。）

（３）補助事業（予定）の期間　　　年　月　日　～　　　　年　月　日

（４）営業許可の取得（予定）時期　　　　年　月　日

２　事業費の内訳

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業の概要 | 事業費及び算定基礎 | 摘要 |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

３　他の補助金の活用の有無（ 有 ・ 無 ）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 活用する補助金名 | 事業内容 | 問合せ先 |
|  |  |  |

注１）他の補助金の活用の有無について（現在活用中のもの、又は今後活用予定のものを全て）、「有」、「無」のいずれかに○をしてください。

注２）「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問合先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載してください。

４　その他

様式第２号（第３条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第 号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年 月 日

福岡県知事　殿

 　　　　　　 住 所

 　　　　　　団体名

 　　　　　　代表者名

令和６年度福岡県ふるさとの漬物づくり応援事業実施計画

変更承認申請書

 　　年　　月　　日　　　第　　　号で実施計画承認のあった標記事業について、下記のとおり変更したいので、福岡県ふるさとの漬物づくり応援事業費補助金交付要綱第３条第３項の規定に基づき申請します。

記

 注　記の記載様式は、様式第１号に準ずるものとする。

この場合において、同様式中「事業目的」を「変更の理由」と置き換え、事業実施計画の承認により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書とし、変更前を括弧書で上段に記載すること。

様式第３号（第４条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第 　　 号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

福岡県知事 殿

住 所

団体名

代表者名

（記名押印又は署名）

令和６年度福岡県ふるさとの漬物づくり応援事業費補助金

交付申請書

このことについて、下記のとおり事業を実施したいので、福岡県ふるさとの漬物づくり応援事業費補助金交付要綱第４条第１項の規定により、

補助金　　　　　円の交付を申請します。

記

１　事業目的

２　事業の内容及び計画

３　経費の配分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 　分 | 事業費(A)+(B)+(C)+(D) | 補助事業に要する（要した）経費(A)+(B)（又は(A)+(B)+(C)+(D)） | 負　　　担　　　区　　　分 | 備　考 |
| 県　　費(A) | 市町村費(B) | 融資金(C) | その他(D) |
|  |  円 | 円 |  円  |  円 |  円 |  円 | 減額した額 　　 円 |
| 小　計 |  |  |
| 消費税額 |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

４　収支予算（精算）

 (1) 　収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度予算額（本年度精算額） | 前年度予算額（本年度予算額） | 比　較　増　減 | 備　考 |
| 増 | 減 |
| そ の 他 |  円 |  円 |  円 |  円 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

(2) 　支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度予算額（本年度精算額） | 前年度予算額（本年度予算額） | 比　較　増　減 | 備　考 |
| 増 | 減 |
|  |  円 |  円 |  円 |  円 |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

５　事業完了（予定）年月日

６　添付書類

(1) 団体の総会資料等収支がわかる書類

また、市町村にあっては予算措置状況が明らかになる書類（予算書の写し等）

ただし、予算未計上の場合は予算計上確約書

 (2) 実施設計書（ただし、既に提出している場合は、重要な変更があった場合のみ添

付するものとする。）

(3) その他参考となる資料

 (4)　団体にあっては役員名簿

様式第４号（第５条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　 号

（住　 　所）

 団体等

　 年　　月　　日　　第　 号で申請のあった令和６年度福岡県ふるさとの漬物づくり応援事業費補助金については、福岡県補助金等交付規則（昭和３３年福岡県規則第５号）及び福岡県ふるさとの漬物づくり応援事業費補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）の規定に基づき、下記により金　　　　　　　　円を交付します。

 　　　　年 　月　　日

福岡県知事名

記

１ 補助金交付の対象となる事業は 年 　月 日 第 号で申請（以下「申請書」という。）のあった令和６年度福岡県ふるさとの漬物づくり応援事業とし、その内容は、申請書に記載のとおりとする。

２ 補助事業に要する経費及び補助金の額は、次のとおりである。

ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に要する経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとする。

 　　補助事業に要する経費　　　　　金　　　　　　　円

　　　補助金の額　　　　　　　　　　金　　　　　　　円

３　補助事業に要する経費の配分及び補助金の額の区分は、申請書の「経費の配分」欄記載のとおりとする。

４　団体等の代表者は、実績報告を行うに当たって、事業実施主体において当該補助金に係る消費税仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税等相当額(消費税及び地方消費税に相当する額をいう。以下同じ。)のうち、消費税法に規定する仕入れにかかる消費税額として控除ができる部分の金額と当該金額に地方税法に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）があり、かつ、その総額が明らかな場合には、これを補助金額から減額して報告しなければならない。

５　団体等の代表者は、実績報告書の提出後に、消費税及び地方消費税の申告により事業実施主体の当該補助金に係る消費税仕入控除税額があることが確定した場合には、消費税仕入控除税額報告書によりその金額（実績報告において４により減額した事業実施主体にあっては、その金額が減じた額を上回る部分の金額）の総額等を速やかに知事に報告するとともに、当該金額を知事に返還しなければならない。

６ 補助金の確定額は、当該事業に要した経費の実支出額に交付要綱第２条別表に定める補助率を乗じて得た額と補助金の額（変更された場合は変更された額とする。）とのいずれか低い方の額とする。

７ 団体等の代表者は、補助事業の内容、経費の配分又は実施計画の内容の変更をする場合には、知事と協議しその指示を受けなければならない。

８ 団体等の代表者は、補助事業を中止し、又は廃止する場合には、知事の承認を受けなければならない。

９　団体等の代表者は、補助事業の遂行が困難となったとき又は補助事業が予定の期間内に完了しないときは速やかにその理由及び補助事業の遂行状況を記載した書類を知事に提出し、その指示を受けなければならない。

10 団体等の代表者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、補助金交付の目的に従って使用し、その効率的な運営を図らなければならない。

11 補助金交付の条件は、１から10までに定めるもののほか、次のとおりとする。

(1)この補助金交付に係る法令、規則、要綱及び要領に従わなければならない。

(2)(1) に定める法令等に違反した場合には、補助金の全部又は一部を返還さ　せることがある。

(3)この補助金に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収　入及び支出についての証拠書類を事業の完了の翌年度から起算して５か年間　整備保管しなければならない。ただし、補助事業により取得し、又は効用の　増加した財産で処分制限期間が経過するまで、財産管理台帳及びその他関係書類を整備保管しなければならない。

(4)補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、大蔵省令に　定められている耐用年数（減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和４　０年３月３１日大蔵省令第１５号）に相当する期間（ただし、大蔵省令に定　めのない財産については､農林水産大臣が別に定める期間内））において、知事の承認を受けないで、補助金交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換　し、貸し付け、又は担保に供してはならない。

(5)補助事業により取得し、又は効用の増加した財産を知事の承認を得て処分　したことにより収入があったときには、当該収入の全部又は一部を県に納付　させることがある。

12 団体等の代表者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産の処分については、速やかに知事に報告し、その承認を受けなければならない。

13 １から12に定める以外のその他必要なことについては、別に知事が指示する。

様式第５号（第７条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第 号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年 月 日

福岡県知事　殿

 　　　　　　 住 所

 　　　　　　団体名

 　　　　　　代表者名

（記名押印又は署名）

令和６年度福岡県ふるさとの漬物づくり応援事業費補助金

変更交付申請書

年　　月　　日　　　　第　　　号で交付決定のあった標記事業について、下記のとおり変更したいので、福岡県ふるさとの漬物づくり応援事業費補助金交付要綱第７条第１項の規定に基づき申請します。

記

注　記の記載様式は、様式第３号に準ずるものとする。

　　この場合において、同様式の記中「事業目的」を「変更の理由」と置き換え、補助金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書とし、変更前を括弧書で上段に記載すること。

　　添付書類は、変更がある場合のみ変更後を添付すること。

様式第６号（第７条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第 　 号

（住　 　所）

 団体等

　 年　　月　　日　　第　 号で交付決定した令和６年度福岡県ふるさとの漬物づくり応援事業費補助金については、　　年　　月　　日　第　　号で変更交付申請（以下「変更交付申請書」という。）があったとおり、福岡県補助金等交付規則（昭和３３年福岡県規則第５号）及び福岡県ふるさとの漬物づくり応援事業費補助金交付要綱の規定に基づき、下記により

金　　　　円を変更交付します。

　　　　年　　　月　　　日

福岡県知事名

記

１　変更の対象となる事業の内容は変更交付申請書のとおりとする。

２　補助事業に要する経費、経費の配分及び補助金の額は変更交付申請書に記載されたとおりとし、その他については　　　年　　月　　日　　第　　号による交付決定通知書のとおりとする。

様式第７号（第８条関係）

第 　　 号

年　　月　　日

　福岡県知事　殿

 　　　　　　 住 所

 　　　　　　団体名

 　　　　　　代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（記名押印又は署名）

令和６年度福岡県ふるさとの漬物づくり応援事業

中止（廃止）申請書

　 年　　月　　日　第　 号で交付決定のあった標記事業について、下記のとおり計画を中止（廃止）したいので、福岡県ふるさとの漬物づくり応援事業費補助金交付要綱第８条の規定により申請します。

記

１　事業の内容

２　中止（廃止）の理由

様式第８号（第９条関係）

第　　　　　号

年　　月　　日

　福岡県知事　殿

 　　　　　　　　　　　 住 所

 　　　　　　　　　　　団体名

 　　　　　　　　　　　代表者名

令和６年度福岡県ふるさとの漬物づくり応援事業費補助金

概算払請求書

　　　年　　月　　日　　　　第　　　号で交付決定のあったこの事業について、福岡県ふるさとの漬物づくり応援事業費補助金交付要綱第９条第１項の規定により、下記のとおり金　　　　　円を概算払により交付されるよう請求します。

 記

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業費 | 補助金交付決定額(A) | 既受領額 | 今回請求額 | 残 額(A)-(B)-(C) | 月　日までの出来高見込 | 事　業完　了予　定年月日 |
| 金 額(B) | 出来高 | 金 額(C) | 月　日まで予定出来高 |
|  |  円 |  円 |  ％ |  円 | 　 ％ |  円 |  　％ |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

様式第９号（第１０条関係）

 第　　　　　号

 年　　月　　日

　福　岡　県　知　事　殿

 　　　　　　 住 所

 　　　　　　団体名

 　　　　　　代表者名

令和６年度福岡県ふるさとの漬物づくり応援事業着手報告書

　標記事業に着手したので、福岡県ふるさとの漬物づくり応援事業費補助金交付要綱第１０条第１項の規定に基づき届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体名 |  |
| 事業施行場所又は設置場所 |  |
| 申請内容 | 事業の内容 |  |
| 事業量 |  |
| 事業費（円） |  |
| 補助金額（円） |  |
| 入札・契約の顛末 | 施行方法 |  |
| 入札月日 |  |
| 契約月日 |  |
| 対象設計金額 |  |
| 契約金額 |  |
| 請負率 |  |
| 契約の相手方 |  |
| 工期 | 着手年月日 |  |
| 完了予定年月日 |  |
| 備考 |  |

注　「着手年月日」は、請負工事等にあっては請負工事契約等を締結した日、機械等物品の購入にあっては売買契約を締結した日とする。

様式第１０号（第１０条関係）

 第　　　　　号

 年　　月　　日

　福　岡　県　知　事　殿

 　　　　　　 住 所

 　　　　　　団体名

 　　　　　　代表者名

令和６年度福岡県ふるさとの漬物づくり応事業費補助金

交付決定前着工届

　令和６年度福岡県ふるさとの漬物づくり応援事業実施計画に基づく別添事業について、下記条件を了承の上、補助金交付決定前に着工したいので、福岡県ふるさとの漬物づくり応援事業費補助金交付要綱第１０条第１項の規定に基づき届け出ます。

記

１　補助金交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担するものとする。

２　補助金交付決定を受けた補助金額が交付申請額または交付申請予定額に達しない場合においても、異議を申し立てないこと。

３　当該事業については、着工から補助金交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。

別添

|  |  |
| --- | --- |
| 　事業実施主体名 |  |
| 　工種又は施設区分　 |  |
| 　事業量 |  |
| 　事業費 |  |
| 　着工予定年月日 |  |
| 　竣工予定年月日 |  |
| 　理由 |  |

様式第１１号（第１０条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第 号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　福岡県知事　殿

 住　所

 団体名

 代表者名

令和６年度福岡県ふるさとの漬物づくり応援事業遂行状況報告書

　　年　　月　　日　　第　 号で交付決定のあったこの事業について、福岡県ふるさとの漬物づくり応援事業費補助金交付要綱第１０条第２項の規定に基づき、その遂行状況を下記のとおり報告します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 総事業費 | 事業の遂行状況 | 備　考 |
| 12月31日までに完了したもの | 1月１日以降に実施するもの |
| 事業費 | 出来高比率 | 事業費 | 事業完了予定年月日 |
|  　 円 |  円 |  ％ |  円 |  |  |

様式第１２号（第１０条関係）

 第　　　　　号

 年　　月　　日

　福　岡　県　知　事　殿

 　　　　　　 住 所

 　　　　　　団体名

 　　　　　　代表者名

令和６年度福岡県ふるさとの漬物づくり応援事業完了報告書

　標記事業を完了したので、福岡県ふるさとの漬物づくり応援事業費補助金交付要綱第１０条第３項の規定により、下記のとおり報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体名 |  |
| 事業施行場所又は設置場所 |  |
| 出来高 | 事業の内容 |  |
| 事業量 |  |
| 事業費（円） |  |
| 補助金額（円） |  |
| 施行方法 |  |
| 工期 | 着手年月日 |  |
| 完了年月日 |  |
| 備考 |  |
|  |  |

注１　「完了年月日」は、請負工事等にあっては工事が竣工した日、機械等物品の購入にあっては納品日とする。

　２　着工前、基礎工事、軸組工事、外部工事及び完成並びに機械等についての写真を添付すること。

様式第１３号（第１２条関係）

第 号

年 月 日

　福岡県知事　殿

 　　　　　　 住 所

 　　　　　　団体名

 　　　　　　代表者名

令和６年度福岡県ふるさとの漬物づくり応援事業費補助金

実績報告書

年　　月　　日　　第　 号で交付決定のあったこの事業について、下記のとおり実施したので、福岡県ふるさとの漬物づくり応援事業費補助金交付要綱第１２条第１項の規定に基づき、報告します。

（なお、併せて精算額として金○○○円を交付されるよう請求します。）

記

　１　事業の目的

　２　事業報告書（別添）

　３　経費の配分

　４　収支精算

　５　事業完了年月日

　６　添付書類　出来高設計書、財産管理台帳の写し

注　記載様式は、交付申請書（様式第３号）に準ずるものとする。

この場合において、同様式中「目的」を「効果」と、「計画」を「実績」と、「補助事業に要する経費」を「補助事業に要した経費」と「事業完了予定年月日」を「事業完了年　月日」と、「収支予算」を「収支精算」と、「本年度予算額」を「本年度精算額」と、「前年度予算額」を「本年度予算額」と書き換えること。

補助金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後の事業内容及び経費の配分について変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

※　括弧内は、実績報告と同時に補助金の交付を請求する場合に記載する。

別添

福岡県ふるさとの漬物づくり応援事業報告書

１　事業の内容

（１）改修等を行った施設情報

　　　施設住所

　　　所有者

（２）許可取得のために講じた措置

　　（改修、設置、購入等により、何がどう変わったかも具体的に記載すること。）

（３）補助事業の期間　　　年　月　日　～　　　　年　月　日

（４）営業許可の取得時期　　　　年　月　日

 （許可の写しを添付すること）

２　事業費の内訳

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業の概要 | 事業費及び算定基礎 | 摘要 |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

３　他の補助金の活用の有無（ 有 ・ 無 ）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 活用する補助金名 | 事業内容 | 問合せ先 |
|  |  |  |

注１）他の補助金の活用の有無について（現在活用中のもの、又は今後活用予定のものを全て）、「有」、「無」のいずれかに○をしてください。

注２）「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問合先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載してください。

４　事業実績写真（実績報告書時に添付）

注：事業実績が把握できるよう、前後の写真を添付すること。

５　衛生管理計画及び手順書（実績報告時に添付）

６　その他

様式第１４号（第１２条関係）

 第　　　　　号

 年　　月　　日

　福　岡　県　知　事　殿

 　　　　　　 住 所

 　　　　　　団体名

 　　　　　　代表者名

年度消費税仕入控除税額報告書

　　　年　　月　　日　　　　第　　　号で交付決定のあった令和６年度福岡県ふるさとの漬物づくり応援事業費補助金について、福岡県ふるさとの漬物づくり応援事業費補助金交付要綱第１２条第３項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　福岡県補助金等交付規則第１４条の補助金の額の確定額

　　　　　金　　　　　　円

　　（　　年　　月　　日　　第　　号による額の確定通知額）

２　補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額

　　 金　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額

 　　　　金　　　　　　円

４　補助金返還相当額（上記３から２を引いた額）

 金　　　　　　円

注　記載内容確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、事業実施主体が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

・消費税等確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・消費税等確定申告書付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

・３の金額の積算の内訳

・事業実施主体が消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

５　当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状　　況を記載

　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　注　消費税等の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること

６　当該補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載

　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　注　記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、事業実施主体が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）

様式第１５号（第１３条関係）

第　　　　号

 　　　　　　 住 所

 　　　　　　団体名

 　　　　　　代表者名

　　　年　　月　　日　　　　第　　　号で交付決定した令和６年度福岡県ふるさとの漬物づくり応援事業費補助金の額については、　　　年　　月　　日　　号で報告のあった令和６年度福岡県ふるさとの漬物づくり応援事業費補助金実績報告書のとおり、福岡県補助金等交付規則（昭和３３年福岡県規則第５号）第１４条の規定に基づき、金　　　　　　　　円に確定します。

　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　福岡県知事

注　消費税相当額を含めて補助金の額の確定を行う場合は、「なお、当該補助金等に係る額の確定に当たっては、消費税相当額を含めて確定していることから、第１２条第３項の規定に基づく下記の取扱いについて、怠ることのないよう留意されたい。

記

１　消費税法第４５条第１項の規定に基づく確定申告により、当該補助金に係る消費税仕入控除税額が確定した場合には、第１２条第３項様式第１４号による消費税仕入控除税額報告書を速やかに知事に提出するとともに、知事の返還命令を受けて、これを返還すること。

２　当該補助金にかかる消費税仕入控除税額が明らかにならない場合又はない場合であっても、第１２条第３項様式第１４号による消費税仕入控除税額報告書に当該補助金に係る消費税仕入控除税額の取扱いの状況等を記載し、当該補助金の額の確定の日の翌年６月３０日までに知事に提出すること。」を追加する。

様式第１６号（第１４条関係）

 第　　　　　号

 年　　月　　日

　福　岡　県　知　事　殿

 　　　　　　 住 所

 　　　　　　団体名

 　　　　　　代表者名

令和６年度福岡県ふるさとの漬物づくり応援事業成果報告書

このことについて、福岡県ふるさとの漬物づくり応援事業費補助金交付要綱第１４条の規定により、別紙のとおり報告します。